

## エチオピア経済月報(2024年5月)

在エチオピア日本国大使館 経済班  
(お問い合わせ先: [economic@ad.mofa.go.jp](mailto:economic@ad.mofa.go.jp))

四半期経済動向 (出典:UNDP Quarterly Economic Profile May 2024) ※四半期毎 掲載予定

➤ 概況	24年5月現在、外貨準備高は輸入の約1ヵ月分、と厳しいマクロ経済が継続 3月末、IMFはマクロ経済安定化のための105億米ドルの4カ年プログラムの可能性について協議(IMFからの35億米ドルの融資、世界銀行などの他のドナーからの35億米ドルの融資、35億米ドルの債務再編を含む) IMFは24年6月までの合意を目指す
➤ 経済成長率	政府は23年成長率を7.2%と見積もるが、IMFは6.1%との見立て GDPに占める投資(公共投資、民間投資、外国投資)は過去4年間で急減し、成長見通しを妨げる要因に(対GDP比19年度35.3%から23年度22.2%へ低下)
➤ インフレ	24年3月の総合インフレ率は26.2%とやや鈍化(前年同月は34.2%)
➤ 財政	政府の財政健全化に向けた取り組みにより、対GDP財政赤字は前年度の3.1%に対し、23年度は2.6%に減少も、一部巨大プロジェクトが政府予算から外れているため要留意
➤ 金融	政府の金融政策スタンスには引き締めがみられるものの、国立銀行の政策は未だ緩和的との評価 赤字国債の調達に引き続き重要な役割
➤ 国際収支	直近9か月間の国際収支は14億米ドルの赤字
➤ 借入	パリクラブが、エチオピア政府とIMFとの救済協定締結期限を24年6月末までに延長 24年12月に10億米ドルのユーロ債債務返済を迎える

### 主な今月の出来事

- 政府、年間経済成長率目標「7.9%」達成予定と発表
- 二国間債権団との合意により、対外債務返済が14億4000万米ドル削減
- WTO加盟に向けた交渉を再開
- サファリコム・エチオピアが3年間で5,000のタワーを新設、15億米ドルの投資へ
- トッパン・グラビティがセキュリティ印刷工場の起工式を開催へ

## 分野別報道詳細

### 1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア・ディアスポラ・サービス(EDS)は、今年度過去 9 か月間でエチオピアがディアスポラコミュニティから 30 億米ドルを得たことを明らかにした(3 日、Herald)
- 政府は、ピアッサを起点とし、メキシコ、プーシキン広場、ケラ、ゴテラを経てウォロ・セファーに至る新たな回廊開発プロジェクトに 400 億ブルを投入する計画を発表。総距離は 10.4km に上る(4 日、Reporter)
- 歳入省は、税率を対 GDP 比で一けた台から引き上げるべきだと国会に主張した。(今週初めに国会で行われた 9 ヶ月間の実績報告で、2015 年の 13.4%から 7.02%に低下)(4 日、Reporter)
- 「メイド・イン・エチオピア」エキスポで、アビイ首相は、地元生産の商品を購入・消費することが経済成長を確保するための筋道だと述べた(10 日、Herald)
- IMF は、エチオピアの求める財政支援策について交渉は進展していると述べたが、最終決定までの道筋は明かさなかった(18 日、Reporter)
- 政府は輸出奨励策を改正し、輸出商品の付加価値に対する奨励制度を見直した(18 日、Reporter)
- 電気・水道・通信・交通など、低所得者層保護のため免除対象となっていた分野に対して付加価値税(VAT)を適用することが国会に提案された(18 日、Reporter)
- 計画開発省(MoPD)は、農業・工業・サービス部門を含むマクロ経済の指標が、経済成長率 7.9%達成に向けて順調に進んでいると発表した(21 日、Reporter)
- 財務省は、債権者及び IMF との合意によりエチオピアの対外債務格付けが「中程度」に格上げされることを期待していると発表。アハメド・シデ財務大臣によれば、IMF 債務再編プログラムにより、財政赤字が最大 6 年間解消される見込み(22 日、Reporter)
- エチオピアは今年度の 9 か月間で、外国人観光客から約 32 億米ドルを獲得、国内観光により 488 億ブルの経済効果をもたらした(22 日、Herald)
- エチオピア開発銀行は、零細・中小企業の発展と自国の経済発展のために資本財とリース金融が重要であると述べ、エチオピア資本財金融協会(AECGF)を発足させた(24 日、Herald)
- 二国間債権団との合意により、対外債務返済が 14 億 4000 万米ドル削減されたが、地方行政や各種プロジェクトへの財政赤字の影響は緩和されるに至っていない(25 日、Reporter)
- BRICS プラス国家閣僚運営委員会の第 2 回会合が 2024 年 5 月 23 日に開催。エチオピアの加盟が社会経済問題の解決につながると期待(28 日、Herald)

### 2. 貿易・投資・ビジネス

- マスターカード財団と Kifiya Financial Technology PLC は、477,800 の企業が無担保デジタルクレジット商品を利用できるようにするため、共同プログラムを 1 億米ドル規模に拡大すると発表(8 日、Ethiopian Monitor)
- トップラン・グラビティがセキュリティ印刷工場の起工式を実施(9 日、Ethiopian Monitor)
- サファリコムがエチオピア証券取引所上場を見送ると発表(11 日、Reporter)
- エチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)は、最近設立された政府系ファンド(SWF)で、トップラン・グラビティと提携し、初のグリーンフィールド投資を行う(13 日、Capital)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は 15 日、統合会社設立(Integrated Company Creation Journey: ICCJ)プロセスを構築するため、MoTRI、文書登録認証サービス(DARS)、国家 ID プログラム(NIDP)、歳入省(MoR)、エチオピア農業庁(EAA)、環境保護庁(EPA)、エチオピア食品医薬品庁(EFDA)、農業省(MoA)間で覚書を締結した(16 日、Herald)

- アディスアベバで土地競売が開催され、何百人もの開発業者が参加(25日、Fortune)
  - 中国政府と企業は、エチオピアで約 2,000 のプロジェクトを運用、65,000 名の雇用を創出。中国は昨年に 50 億米ドルを超える投資プロジェクトを実施したとされる(26日、Herald)
3. 農業
- 農業変革研究所(ATI)は、電子バウチャーを含む複数のデジタル・イニシアチブの拡大が農業セクター変革に期待できるとして、ATI と国連資本開発基金(United Nations Capital Development Fund)とがデジタル農業ファイナンス強化に向けて対話を実施(1日)
  - アイシャ・モハメド灌漑・低地担当大臣は、エチオピアの近代的灌漑インフラ整備面積が 180 万ヘクタールを突破したことを発表(2日、Herald)
  - 農業保険官民イニシアティブにより、昨年の不作を補償すべく、122,000 戸の零細農家に金銭支給を含むライフラインが提供された(3日、Ethiopian Monitor)
  - エチオピア農業省(MoA)は、今年度 9 ヶ月間の夏季灌漑プログラムにより、約 8,200 万キントルもの小麦生産に成功したと発表(5日、Herald)
  - エチオピアコーヒー紅茶局(ECTA)は、今年度の過去 9 ヶ月間に 815.6 トン以上の紅茶が世界市場に輸出されたと発表(8日、Herald)
  - エチオピアは、6月に終了した 2023/24 会計年度の最初の 10 ヶ月間で、コーヒー輸出から 10 億米ドルを得ており、世界市場への出荷増を受けて、昨年の同期間比で大幅改善した(10日、Ethiopian Monitor)
  - ティグライ州で偽造肥料の流通が確認された(25日、Fortune)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- サファリコム・エチオピアは 15 億米ドルを投資し、3年間で 5,000 のタワーを新設し、全国にネットワーク・インフラを拡張する計画を明らかにした(7日、Herald)
  - アビイ首相が提唱する「スマートシティ」への転換を目指し、アディスアベバ市は都市開発構想を進めている。調査は 5 月末に終了予定(11日、Fortune)
  - 水・エネルギー省(MoWE)は、遠隔地や農村部への普及を目指し、今後 10 年間で 150 のミニグリッド開発を目指し、オランダ開発機構(SNV)、農業省等との協力のもと、陽熱を利用した灌漑システムに関するパネルディスカッションを開催した(18日、Herald)
  - 政府は、民間セクターの参入も視野に入れた国営鉄道会社であるエチオピア鉄道公社の再編成を検討している(25日、Reporter)
5. 工業・運輸
- 工業団地開発公社(IPDC)と国家投資グループ(NIG)は昨日、キリント工業団地で航空機部品を製造する 1 億 1,000 万ドルのプロジェクト契約に調印(25日、Herald)
  - 中国の電子機器メーカー Affluence 社は、バハルダール工業団地に新設の工場で、変圧器とデジタル・メーターの生産を正式に開始した(30日、Ethiopian Monitor)
6. 二国間・ドナーの動き
- 世界銀行グループ(WBG)は、エチオピア移住影響に対する開発対応プロジェクト(DRDIP 2022-2027)の第 2 フェーズ実施に 1 億 8,000 万米ドルを供与(1日、Herald)
  - 米国国際開発庁(USAID)は、牧畜民州の母子の健康と栄養を改善するための 3500 万米ドルのプロジェクトを発表(3日、Herald)
  - エチオピア政府と開発パートナー・グループ(DPG)は、アフリカ・リーダーシップ・エクセレンス・ア

カデミー(Africa Leadership Excellence Academy)において、平和構築、回復力、マクロ経済開発に関する課題に取り組むための協議を実施(4日、Herald)

- 日本政府は、エチオピアのソマリ州における難民とホスト・コミュニティの生活向上のために1億円の支援を実施(16日、Herald)
- 欧州連合(EU)は、ドイツおよびオランダ政府とともに、エチオピアの地域経済を復興させ、紛争被災地の零細・中小企業(MSME)の回復力を高めるため、3,600万ユーロ(22億ブル)を拠出するプログラムを開始(16日、Herald)
- エチオピアと世界貿易機関(WTO)は、3年間の中断を経て、今後数ヶ月のうちにWTO加盟交渉を再開すべく協議を加速している(18日、Ethiopia Monitor)
- アフリカ開発銀行(AfDB)理事会は、エチオピアにおける先駆的なパイロット・ミニグリッド・プログラムの展開を支援するために800万米ドルの拠出を承認したと発表(24日、Ethiopian Monitor)
- アフリカ開発基金(AfDB)の理事会は、雇用のための農業中小企業開発プログラムの実施資金として、エチオピアへの4,286万米ドルの無償資金供与を承認した。若者や女性が率いる8,000以上の零細・中小企業(MSMEs)の成長と生産性を向上させることを目的とし、資金へのアクセスと起業を可能にする環境の改善を目指す(24日、Ethiopian Monitor)

#### 7. その他

- エチオピア・投資・ホールディングス(EIH)のCEOは、政府が長年求めてきた、アディスアベバ・ヒルトン、ギオン、フィルウハ・ホテルの株式の匿名の外国人投資家への売却について、実現までもう少しだと語った(4日、Reporter)
- 地方10州で流行する麻疹とコレラの制圧のために、ワクチンと医薬品が不足していると、政府が近隣諸国からの支援を要請(11日、Reporter)
- アディスアベバ大学(AAU)と東京大学染谷研はスタートアップエコシステム分野における連携を交渉中(14日、Herald)
- アディスアベバ食品医薬局(AAFDA)は、たばこのない都市づくりと子どもの健康保護のために、取組の迅速化、優先度向上を提唱した(17日、Herald)
- エチオピア保健大臣は、2024年までにワクチン需要の60%を自国生産とする計画を発表した(31日、Herald)